慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本外交の原脈
Sub Title	Roots of Japanese diplomacy
Author	内山, 正熊(Uchiyama, Masakuma)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1981
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.54, No.10 (1981. 10) ,p.1- 27
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19811015-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本外交の原脈

内山正熊

一　はじめに
二　日本外交の黎明
三　鎖国以前の底流
四　開国前後の脈絡
五　明治維新劈頭の外交試練
六　むすび

一　はじめに

日本外交が西側にコミットしていて、それがつねに西向きであることは、周知の事実である。それは、戦後の日本のおかれた国際環境の結果にほかならず、敗戦国としての日本が連合国の占領体制下におかれ、それにひきつづくサンフランシスコの講和に基く必然的帰結であることは、いうまでもないところである。この日本外交の西向きスタイルは、近代日本が国際外交の舞台におくれて登場したことによつて、西欧的パターンを継承し、そのまま帝国主義的角逐に参加して外交体験を

重ねたことによることは否めない。[1]

この日本外交が根本的に西向きであることについては、さまざまな角度から検討されることであろうが、日本外交の場合には、殊に他国とちがつた歴史的由来があると思われる。こゝでは、最近国際政治の視野からでなく、歴史的見地から探究を試みることにする。日本外交特有の西向きの方向性は、いついかなる形で出来たのかという問題をとりあげるとき、それは単に太平洋戦争の敗北によつて招来された戦後の一時的現象ではないことに気付く。それは現代の問題としても、二十世紀に入つて日本が日英同盟を結び、わが国が英米両国との友好関係を日本外交の基軸として、対外発展を遂げてきたことだけからも観取されるところであり、今日の日米安保体制もまたその延長線上に位するものであることからもいわれよう。

しかも、この西向きの基本傾向の起源がどこに見出されるかということを探ねてみるならば、それはたゞ明治中葉の日英同盟に求められるだけではなく、少くとも明治維新にまで溯らねばならない。明治政府の英国傾斜、ないし一辺倒は、想像以上のものであつて、その事実を知るだけでも、いかに日本外交の英米追随依存の根が深いものであるかに一驚せざるをえない。[2]

近代日本の外交は、いうまでもなく、強制開国という外圧の結果生れたものである。日本外交がこの国際的圧力によつて誕生したことは、その助産婦的役割を果たし、いわば月足らずの未熟児を育て上げた英米アングロサクソン諸国に対して、わが国が全く頭が上らなくなり、明治維新以来の英米両国に対するコンプレックスは、牢固として抜くべからざるものがあつたのである。明治政府は、対内的に大政奉還という幕府に対する課題を解決したとしても、対外的に、日本の新政府承認すなわち幕府に代つて朝廷が日本の主権者であることの認知を受ける必要があつた。この新政権の国際的承認という当面の急務解決に当つて維新政府の払つた負い目は、その後ながく尾をひいて、明治政府の基本的制約となるのである。

こゝに注目されることは、幕末において朝廷の倒幕に際し、仏、露、普、蘭をはじめ米国などの欧米諸国の心情が未だ幕府につながつているときに、ひとり英国のパークス公使のみが勤王党に左袒したことである。[3] パークスは、物心両面にわた

つて朝廷援助に徹して、「力の及ぶ限り大君の没落に貢献した」のみならず、幕府の大政奉還後、この英国公使は、率先して参内し天皇に謁見した。それは、明治新政府を日本の正統主権者として承認したことを意味する。それに倣つて、他の列国公使も新政府を認めるに至り、明治政府の国際的地位は確立したのである。このことは、明治政府が英国に対して感謝おく能わざるところであつて、明治政府の外交が決定的に親英たらざるをえなかつた根本的理由である。

従来、この日本外交の親英主義についてはひろく認められていたところであり、これが日本外交第一の特色としてあげられていたのであるが、これだけで日本外交の基本パターンが西向きである根拠とすることでは足りない。なぜならば、ここに「西」というとき、それは単に英国のみでなく、欧米先進国をひろく指すからであり、その「西」の観念は、「東」と対比して、東洋、近くは後進段階の共産諸国が対立的に考えられているからである。それ故に、西向きというときの「西」には、英国だけでなくひろく西洋全般を指すものとしてとるべきであつて、日本が後進国として出発しながら、夙に「脱亜入欧」路線をとり、富国強兵目標に邁進したこと自体が西向き基本姿勢にほかならなかったのである。

本稿においては、日本がながく西向きであつたことの由来を、明治以前の古い歴史に溯つて探求することにしたいと思う。勿論、日本外交というとき、独立国としての近代日本の外交を第一とすべきであろうが、歴史的に日本という国家存在が自覚されて対他的に姿をあらわした頃の象徴的な事例を顧みることから始め、爾後の日本史上、対外的関係において権力者がいかなる姿勢をとつたかを概観し、幕末維新の開国事情に及ぶことにする。この古代から近世に至るまでのながい外交史において、その基本傾向を概観することにするが、主として西欧諸国と交渉が起つた幕末開国の時期に重きをおき、最後に明治維新初頭に視点をあてることにする。

（1）斉藤鎮男著　日本外交政策史論序説（昭和五六年　新有堂）一一頁。

（2）明治新政府は、外交問題だけでなく対内的に多難であつたが、殊にその財政危機を救つたのが英国であつた。例えば下関事件の賠償金一五〇万円の

支払、横須賀造船所を抵当とするフランスからの借入金返済に、パークス公使は金融を斡旋した。また封建制度一掃のため、従来幕府が払つていた家禄制整理のための禄券公債発行に当つて、その基金は英国公債によつたのである。さらに明治政府の基礎固めの転機たる西南役においては、官軍勝利の鍵は、兵員軍需輸送の船腹調達にあったとき、英人キャプテン・ブラウンがその要望に応え、その結果海路兵を九州に送つて内乱を鎮圧することが出来たのである。その例は枚挙にいとまがない。

(3) 幕末に英国公使館に通訳事務官として勤務し、後年駐日公使となつたアーネスト・サトウは、米仏晋の三国公使が天皇謁見のために京都に往くのを欲せず、殊にフランスのロシュ公使は、あくまで新政権承認拒否の態度をとり、尊王派に深入りするのを好まなかつたときに当つて、パークスのみは天皇の招見を受諾して、その結果外交団が全部まとまつて、天皇謁見が実現したことを強調している。それについて、岩倉は、「天皇公卿はこれまで外国人を忌みきらい、幕府があげて「開国」に賛成している際に「夷狄排斥」の攘夷を唱えてきたことは事実であるが、これも今や全く一変した。イギリスは列国に先んじて天皇が主権者であることを承認したが、これに対しては特に感謝しなければならぬ。」と語つた由である。（アーネスト・サトウ、「一外交官の見た明治維新」坂田精一訳下、一八一頁）。

この点については、明治天皇自ら、清国公使に転任するパークスを禁中に召した際の勅語に、「卿はただに朕の諸般の革新に向つて多大の同情を寄せたのみならず、朕の帝国の物質的進歩向上に関し、幾多有益の忠実を吝まざりしを認識するに於いて朕は殊に欣快とし」、「茲に最高の栄与に属する旭日大綬章を贈らんと欲」すると述べられているところからも明らかであろう。（信夫淳平「明治の外交史上に於けるパークスの位地」国際法外交雑誌二八巻、二号、一七一頁参照）。

二　日本外交の黎明

外交を外国交際と平明に解して、わが国が外国と交際したとき、そこに見出される第一の特徴は何であろうか。日本は、元来極東の島国である。その地理的な基本的制約は、今日にいたるまで日本外交につきまとつている。日本外交がつねに西向きであるという傾向は、日本が明治以来脱亜入欧という西欧先進国に傾倒している事実を表現するものではあるけれども、それは何も文明開化の明治以来のことではなく、古代以来わが国がその対外関係において、海をこえて他国に接する場合には、必ず西に向かわざるをえなかつたことに由来する。

いうまでもなく、日本という大和島根の国は、ユーラシア大陸の東方に位しており、それは東洋の中でも大陸から離れて

海を隔てた最右端にある絶東の国である。したがつて、外国との交際といえば、西に向つてのことであり、東の方に向つて進むということはなかつたのである。太平洋の東にアメリカがあることは近代に入つてはじめて知られたことである。その昔、東は茫洋たる太平洋であつて接すべき国は見出されなかつた。[1] 一衣帯水の朝鮮半島との関係も西に向つての関係にほかならなかつた。

古代における大陸諸国との交渉は、古くから緊密であつて、日本が大和朝廷の下で統一されてからは、任那（みまな）を根拠に漢江方面まで進出した。しかし、その後任那は新羅に併されて日本が朝鮮半島を放棄するに至つたことは、歴史の示すところである。[2] 日本が久しく朝鮮半島に進出し、その足場を守ろうとしたのは、朝鮮が中国大陸文化を吸収するために欠くことの出来ない中継地であつたからである。日本と中国との交通は、日本歴史の黎明期にあつても漢代まで遡り、大和朝廷は進んで南朝の諸国、晋、宋、斉、梁と国交を開いている。日本はもと国家発祥の地名やまとを国家全体の名に用い、後に大陸に対し東方にある国の意味で日本の字をあてるようになり、これが音読されて今の国号になつたのである。[3]

大陸文化の伝来もまた固より古く、朝鮮半島を経て漢韓の人が多く渡来し、わが国の文化発展に貢献したことは著しいものがあつた。殊に影響の大きかつたのは漢学と仏教の伝来である。漢学の伝来は、応神天皇時代百済から馬を献ずる阿直岐の進言により博士王仁が招かれ、論語十巻、千字文一巻を献じたのに始まるといわれるが、この漢学のわが国に及ぼした影響は、爾来徳川時代にいたるまで日本文化教養の基本となつたことに見られるほど多大であつた。伝来した大陸の学問、文筆を以て朝廷に仕える帰化人は、わが国の政治文化に指導的役割を果した。漢学の発展と共に、その中心たる儒教も思想的影響は大きかつたが、次いで伝来した仏教もまた日本の政治を動かす力になつたのである。欽明天皇時代に蘇我物部の崇仏排仏の対立があつたことは、それは単に信仰上の問題としてのみならず、民族の勢力争いと関係して、新興勢力と保守派との対立となり遂に崇仏派の勝利に帰したのであるが、わが国には外来文化による国内の対立がすでに古代から存したのは興

味深い。

聖徳太子指導下の大化の改新も、当時アジアの先進国であつた隋唐の帝国を手本にして中国に倣つた国家組織をつくろうとする試みでもあつた。注目すべきことは、太子が直接中国と通交して文物を輸入すべく隋と国交を開始したことである。推古天皇時代六〇七年に聖徳太子が小野妹子を大使として隋に送り、「日出処天子致書日没処天子無恙」の国書を煬帝に呈したことは余りにも有名である。

この「日出づる処の天子、書を日没する処の天子に致す。恙なきや」という文面は、従来南朝との国交が入貢の形をとつていたのと異つて、対等の礼をとつたことが示されている。これはわが国が独立国たる姿勢を示したものといえるが、当時の中国は中華と称して、それ以外の国を蛮夷の国に見做し、当然中国の天子に服属すべきものとしていたのに拘らず、敢てこの大国に対して、絶東の国から遙か海を越えて西に向つて行つたという日本の島国としての特異性から、このような出方が出来たのである。この「日出づる処」云々の表現は、煬帝がこれを無礼としてよろこばなかつた[4]といわれるが、そこにはたしかに漢の大帝国に対し「日没する処」云々という表現と共に不遜として反感を買う理由が十分あると思われる。それを相手方に指摘されて、恐らくは小野妹子も困難な立場に追いこまれたことであろう。このような言葉尻をとらえて、国交が危うくなる事例は少くないのであるが、もしこの表現が大陸の他国によつて使われたのならば、弁解の余地もなかつたと思われる。しかし、日本が文字通り東方遙か海上にある国であり、その位置から見れば、現実においても太陽が没する西方に隋があるという自然の姿を表現したものであるという日本の弁明は、よく漢の大帝国を納得させることが出来たことであろう。いわば、極東に位しているという地理的存在理由から、日本は隋の怒りをしずめて平穏に事態をおさめることが出来たわけである。それはまた、日本が独自の地位を占めていることを確認させたことになり、国威をあげて外交的な成功を招いたことになつたのである。それは、妹子が帰朝するに当り、裴世清を答礼使として隋が送つたことにも見られ、ここに両国

の国交が正式に開かれるに至つたのである。

隋との国交が開始されて以後、第二回の遣隋使となつた高向玄理や僧旻などが大化改新に国博士として新政府の最高顧問となつたことからしても、これらの留学生、学問僧がその後のわが国の歴史にいかに大きな意義をもつたかが窺われるであろう。いわゆる遣唐使の重要性は、わが国が島国の狭隘にとじこもる中にあつて、先進大国文化を摂取することにあり、それはわが国外交の特徴を示すものであつたといえる。その後中国との正式な交通は杜絶し、鎌倉時代には元寇があつたけれども、それは日本の国家意識を昂揚したにせよ、西方の強大国に対する畏敬の気運を衰えさせるものではなかつた。

この「日出づる処」の理念は、やがて「日の本」となり、「日本」となり、大和民族の国家であるという独立国家意識の根拠となつたのではあるが、[5] ここに興味深いことは、小野妹子が中華帝国の隋当局に対して応答よく円満に解決した外交態度である。地理的特徴を生かして相手方の反発に対抗し、自方の立場を主張した巧妙な応待は、わが国外交の元型をなすものといえまいか。わが国外交のポーズが暫新ユニークな表現形態をとるかに見えながら、しかもそこには反対をかわす逃げ道を蔵した巧智さが秘められている。他を意識した自己主張と共に、しかも相手からの反発に対抗する用意がかくされているのである。それはまた、見方によつてはいろいろ違う色に見えて、それがまた同じこともさまざまに解釈される玉虫色の特色を出しているのである。今日の全方位外交などに見られる東西南北何れにも向つて目を向けるという、いろいろな立場を包括的に表現した言葉が使われているのに似て、わが国外交の表現形式のどつちともとれる模糊巧緻性がすでにこの上代に見られるのである。

さらに、この「日出づる処」の表現には、島国が大陸の大国に対する昂然たる覇気をくみとれると共に、西方の中華大国に対するコムプレックスが潜んでいるのが観取される。日本外交の原型はこのあたりに見出されるのではあるまいか。それ故に遣唐使が廃されてからも、漢民族の中華帝国対にする敬畏の念は脈々として残存していたからこそ、室町幕府になつてか

ら、元に代つた明に対して足利義満が明との貿易の利を認めて、明王を大明皇帝と称し、自ら臣日本国王といゝ君臣の礼を以て貿易を開いたのである。[6] それは、大義名分を無視した国辱的事例としてあげられるが、その後義持が明からの進貢を拒んだりしても、結局明貿易の利を認めないわけに行かず、義教に至つて再びまた両国の国交が開けたのである。室町幕府の外交貿易には外国の事情に明るかつた仏教僧侶が当り、遣明使節も正使、副使は僧侶が多く、またその一行は事実上商人で巨利を占めて帰国するのがつねであつた。この中国との国交は時に断絶するが、経済交流は朱印船に発展するまで続くのである。それは、西方の魅力にひかれた日本人の根底に根ざした西への憧れが存在したことを示している。それは、天文年間にポルトガルから鉄砲が伝来するに至つて、西洋文化との接触と共に一気に噴出するのである。

（1）現在アメリカが太平洋を隔てた東隣の国であることはいうまでもないのであるが、一八世紀以前アメリカ大陸は存在していても、アメリカ合衆国はなかつたので、こゝにおいては米国が日本の東方に存在していることは問題外とする。なお、ペルリの最初の来航は、ミシシッピ号により大西洋―喜望峰―インド洋経由、すなわちマディラ島―セント・ヘレナ―ケープ・タウン―モーリシァス―セイロン―シンガポールを経て香港に寄港、さらに上海で旗艦サスクェハナに坐乗し、琉球、小笠原諸島を経て来朝したのであるから、それは太平洋を横断して東から来たのではなく、西方から来日したことは象徴的である。George Henry Preble, The Opening of Japan (University of Oklahoma Press,1962) P. xvii.

（2）古田良一著　概観日本通史上巻（昭和十四年　同文書院）四四頁。

（3）家永三郎著　新日本史（昭和二二年　冨山房）一五頁。

（4）古田　前掲書　六〇頁。

（5）秋山謙蔵「鎖国以前の海外交渉」（雄山閣版　新講大日本史第九巻・日本外交史所収）二三・二四頁。

（6）古田　前掲書　二七七頁。

三　鎖国以前の底流

この西洋の物質文明の刺戟と共に、キリスト教の渡来が、フランシスコ・ザビエルの伝道に象徴されるように、キリシタンの驚嘆的発展を日本にもたらしたことは重要である。キリシタンに改宗した大友、大村、有馬の九州大名が使をローマ法

王に遣わし、信長の時代キリシタンの隆盛は最も顕著であつた。秀吉、家康の時代となつてキリシタン布教禁止、迫害弾圧が加えられるに至つたが、西洋諸国との貿易は盛に行われたのである。はじめ日本に進出したポルトガル、スペインの南欧旧教系勢力が次第にオランダ、イギリスの北欧新教国に圧倒されて席を譲ることになり、その後イギリスはオランダとの競争に敗れて、わが国から引揚げるに至つて、こゝにオランダ貿易だけが勢を得て日本に拠をすえることになつたのである。

ヨーロッパ人との交通によつて、日本は唐、天竺のほかに西洋という文明世界のあることを知り、日本人の目ははじめて世界に向つて開かれた。信長、秀吉、家康はこゝに地球儀や世界地図を見て世界における日本の地位を知つたのである。信長は海外の新知識を得んとし、また仏教徒の反抗に手を焼いていたから、キリシタンを保護し、宣教師を優遇したので、天正年間信徒は数十万に及んだが、それは、「きりしたんさかむなりし時の世のありさま……人は南蛮名を付てよび、歳月時節の風儀も、冠婚祭葬の礼儀も、賓客朋友のまじはりも、道徳節儀の心操も、飲食衣服の調ひも南蛮様を用させ、たうとませ、国家の政道をすゝめ、人の成敗をさたし、百姓耕作の事まで指図す」（向井元升「知耻篇」（一六五五年著）と描写されていると(1)ころでも看取されよう。こうした風潮は第二次大戦後のアメリカナイズされたところに似ていて、それは単に日本人の好奇心、外国模倣観念以上のものと思われる。そこには日本人の西への憧れともいうべき志向が根底にひそんでいる。

秀吉もはじめキリシタンの布教をみとめて後に禁止令を出したが、通商貿易は布教と切り離してこれを許し、海外渡航船に朱印状制度をつくり、海外発展の気運は高められたのである。秀吉の外征計画は結局挫折したのであるが、天正十八年、ローマ遣使がゴアのインド大守の書を携えて秀吉に謁するや、その太守に対する返書には、「雖レ然一有レ欲レ治二大明国一之志一、不日泛二樓船一到二中華一者、如レ指レ掌矣、以二其便路一可レ赴二其地一、何作二遠近異同之隔一乎」(2)。と述べられているところからも、その対外的発展の雄図が窺われる。キリシタン布教は禁止されても、西洋への窓は閉ざされていたのではなかつたのである。

家康もまた秀吉の対外政策を継受して外国貿易を奨励し、江戸初期には、「方今吾商高通二外夷一者殆二十国、自レ有二我邦一以来、未レ有下如二今日一之多且盛上也」（長崎逸事）といわれるほど、外国貿易は未曾有の隆盛を見たが、[3] キリシタン禁制の方針は漸く外国貿易を抑制するようになつた。この頃わが国とは逆に、明は祖訓として通倭の禁を厳守し、幕府の貿易復活の要請を容れなかつた。しかし、長崎に来る明商人は数千人に達したといわれる。ポルトガル、スペイン両国との貿易は以前からあつたのに、後にオランダ、イギリスが相次いで来朝し、家康は、その意を迎えて貿易の振興をはかるに及び、オランダとの競争に敗れて、ポルトガルの方は振わなくなつた。スペインとの貿易も、フィリッピン、メキシコを領有していたスペインとの関係から緒につきはじめたに拘らず、オランダの中傷によつて幕府の好意を失い、衰えるに至るのである。それはルソン島がキリシタンの策源地であるとされて、通交も疎隔されることになつたからである。然るに、スペインから独立した新興団オランダとの関係は、家康がロッテルダムからの貿易船リーフデ号の乗組員たる英国人、ウィリアム・アダムス、オランダ人、ヤン・ヨーステンを江戸に邸宅を与えて優遇したことに見られるように、幕府は、オランダとの友好を促進したが、それは鎖国の後にも出島で特恵貿易が許されたことでも明らかである。家康は、和親・通商の外交方針をとり、外国人の貿易に全土を解放し、治外法権を認め、自由貿易を許したのである。しかし、家光に至つて鎖国を断行したことは周知の通りである。

この鎖国は、日本外交の性格形成に当つて看過出来ない一要素である。鎖国の功罪得失については一概に述べることが出来ないとしても、日本民族の海外発展を阻止し、海外知見を縮小し、従来とはちがつたヨーロッパの西方文明に接する機会を閉ざしてしまつたことの影響が甚大であつたことだけはたしかである。信長、秀吉、家康などが海外情勢について素直に解して世界の広大なことを認めたのに対して、家光は世界の広く日本の小さいことを知つて驚き、西欧キリスト教国の侵入をおそれて鎖国を断行したといわれている。鎖国の第一目的はキリシタンの根絶にあつたが、それは日本社会を停滞させ、島

国根性といわれる排他的な視野の狭い日本人をつくる原因となり、それまでの日本人の海外雄飛の気運を封殺してしまつたのである。[4] 鎖国の大害は、西洋人の来日を禁じて、西洋とわが国との接触を断つたことだけでなく、日本人の海外渡航と貿易とを徹底的に禁止したことにある。朱印船で海外に渡航した日本人は数万に及び、フィリッピンからアンナン、カンボジヤ、シャム、マライ、ジャワなど東南アジアには、十七世紀中頃鎖国にいたる間に一万人が海外に植民して日本人町を形成していたのに、鎖国によつて海外からの日本人の帰国も幕府は許さなくなつたのである。それは当時の日本人の海外発展を密封したのであつた。したがつて、狭隘な閉鎖的な社会にとゞめられたから、外交発達の余地はなくなつてしまつたのである。

他方において、鎖国の背後には、国内的契機だけでなく、国際的契機をはらんでいたことを注意しなければならない。それは、鎖国下にあつても出島を通じてオランダとの貿易接触が認められていた事実である。鎖国がキリシタン禁制を目的にしたことは、第一には宗教的理由があるからであるが、そこにはキリスト教内部の新旧両派の対立抗争もからんでいたのである。いゝかえるならば、カトリックとプロテスタントとの対立から、オランダ、イギリスの新教派がスペイン、ポルトガルの旧教派を圧倒して、それを日本からオランダが追放することに成功したわけである。いわば、アジア市場をめぐつての新旧の争いで、オランダは東インド会社を設立してその強固な資本と優勢な艦隊の援護の下に着々とポルトガルを追い越して行つたのである。さらに、オランダの暗躍は、英国王チャールス二世とポルトガル王女カタリーナとの結婚を理由に、イギリスとポルトガルとの結合を日本に嫌悪せしめ、イギリスをも日本をして遠ざけさせるに至つたのである。鎖国令のオランダに及ぼす好影響を喜んだバタビア総督府は、多年の希望がかなつて日本貿易の独占確保の祝賀会を一六三九年十二月十日に行つている。オランダは、カトリック教国の侵略的植民政策とキリシタンとの密接な関係を特に強調して、日本の反感をそそつたのである。[5] それのみならず、オランダは中国船以外のアジア諸国の対日貿易阻止に努め、シャムにも日本への

憎悪感をあおり、カンボジャでも日本人を中傷してカンボジャの対日貿易を差止めたのである。オランダは、ヨーロッパ諸国からだけでなく、日本をめぐる他のアジア諸国からの交通も遮断し、日本を国際社会において孤立せしめ、オランダのみに有利な鎖国下における対日貿易独占の体制を維持したのであつた。[6] この鎖国の国際的契機は、日本の外交をただ出島という狭隘な接触パイプだけに限定し、一八世紀の半ばまで日本を外交から遠ざけたのであつた。戦国時代の海外雄飛気運を圧殺した鎖国は、積極的な外交気宇を抑え、消極的な陰湿姑息な外交姿勢をとらしめるに至つたことは否めない。

鎖国によつて、海洋民族として海外に進出して広く外と交るという進取の気象は衰えるのであるが、しかしそれは、鎖国までの倭寇や朱印船に象徴されるように海外に向う傾向はあとをたゝず、それは日本の対外姿勢と表裏していたのである。日本外交の体質には、このような素地があつたのである。

（1）海老沢有道著　日本キリシタン史（昭和四一年塙書房）八三頁。
（2）古田　前掲書　上巻　三三九頁。
（3）〃　下巻　三七二頁。
（4）井上清著　日本の歴史上（岩波書店）二八五、二八六頁。
（5）岩生成一著　鎖国（中央公論社　日本の歴史14）四二三頁。
（6）岩生　前掲書　四三六頁。

四　開国前後の脈絡

日本外交の出発は、何といつても幕末の開国である。その開国は、黒船による強制開国であつて、わが国が自ら進んで外国に交りを求めた開国ではなかつた。したがつて、その開国は、スムーズに国交が開かれた外交を展開して行つたわけではない。いわば、自主的に対外交際の準備を整えた上での外交ではなかつたから、そこには不自然な摩擦、行違い、誤解、対立矛盾があつても不思議でなかつた。

黒船のアメリカ艦隊は、一八五三年まず浦賀沖に来航し、文字通りの「砲艦外交（ガンボート・ディプロマスイ）」の実を断固と示威して国書受領を要求し、一旦は退去したが、翌一八五四年には再来し、三月三一日、日米和親条約調印を実現した。この神奈川条約は従来日本が固守していた鎖国制度を廃棄せしめ、外交関係を開いた意味で画期的である。次いで、英国もまたスターリング東印度支那艦隊長官を日本に送つて日英和親条約を結んだ。

いうまでもなく、わが国が外国と条約を最初に結んだのは、このアメリカとの神奈川条約であるが、それは日本外交の正式な発足といえる。開国は世界の必然であつて、開港開市を約したこの条約そのものには異議を唱えられないものであつたとしても、当時アメリカ側は軍艦を背後にした咆哮恫喝の態度があり、わが国の側には畏懼恐惶の様子が見られたのであつて、そのためにこの条約は何となく強迫にあつて結ばれた観があつた。(1) そこに、国内の人心がおさまらず攘夷の気運が盛り上ることになつた一因がある。たしかにアメリカが軍艦を以つて威嚇してまで開国を実現したのは事実であるが、このアメリカに対して幕府が鎖国の祖法を守るべく、返答の猶予を乞うという姑息の手段に出て、目前の危機を回避しようとしたことは、外に猜疑心を増し、内に紛々たる議論を燃え上らせ、無定見を露呈したことになり、ここに日本外交における宿弊が図らずも浮彫りにされたのである。

周知のように、アメリカのペルリ提督は日本の開国に成功したが、このアメリカ側は、威嚇的態度で臨み、艦隊は江戸湾に進入して黒船の圧迫下に条約を結んだ。しかし、有無をいわさぬこの高圧的な態度がとられたのは、すでにアメリカが一八四六年ビッドル米国東印度艦隊司令長官を送り、さらに一八四九年にはグリン米国東印度艦隊司令官を送つたのであるが、二度とも、米国と条約を締結することは国禁であるとして開国を拒絶されたという前歴があつたことも看過出来ない。グリンは帰国後、「日本開国の時機は到来している。その手段は兵力をもつて威嚇するを得策とする」(2)と復命しているのである。この方針に基いて、日本監視船がペルリ提督の旗艦「サスクェハナ」舷側に接近して乗船を求めてもこれに応じなか

ったのは、「日本人得意の外交術」に弄せられないためであつて、司令長官に公用ある日本国政府官吏として予め官職氏名の通告された者以外の上舷することを禁止し、長崎回航も拒否したのである。[3]

ここに「日本人得意の外交術」とあるのは、一体何をさすのかといえば、再三にわたる開国要請の毎に、幕府が丁重な待遇を以て異国船の滞留を許さず帰らしめ、また外国との交渉を長崎に移して時を稼ぎ、所期の目的をアメリカは達せられなかつたので、アメリカは、この日本に返答を猶予してあいまいな態度でまるめこまれたことを知つていたからであるかと思われる。ペルリは、この先例に鑑みて、断じて姑息善巧の方便を宥恕しなかつたのであろう。

この幕府の無定見がきわ立つて露呈されるのは、ペルリがはじめて来航した嘉永六年、閣老阿部正弘が海防掛の筒井、川路両名を対外政策顧問たる徳川斉昭に派して協議させたときであつて、「アメリカは万国に勝れたる強国」で、これをなまじいに打払いなどして敗北すれば、御国体を汚すことになるから、この際オランダに与える品物の半分わけにして米国と交易すべきであると述べたあと、さらに次の如きいみじく表現された提言をしている。それは、わが国は防備が手薄であるから、「俗に申すぶらかすと云如く、五年も十年も願書を済せるともなく、断るともなくいたし、其中此方御手当此度こそ厳重に致し、其上にて御断り相成可然」と説いている。この「ぶらかし」策は、「川路筒井の苦心案出した妙計」であるとされたのであるが、それが当時の幕府の対外策を代表したものといえよう。[4] 対外強硬派の筆頭たる斉昭も、防備が厳重になるまでという条件で、この「ぶらかし」案を臨機の策として同意しているが、その「海防愚存」といわれる建議で、「戦ハ難く和ハ易く候得バ」云々の真意は、表向きは打払いを呼号しても、本心は「戦」の意志はなく、しかも戦を強調するのは、人心を作興し海防を充実するための手段であるにすぎなかつたのである。尊攘論の旗頭にとつても戦う自信はなく、たゞ表面で「戦」を唱えながら実は「和」で行こうとするものであつたのである。[5] したがつて「和」といつても正式に条約を結んで和親の道をとるのでなく当面は戦争をしないという弥縫の策であつたのである。

しかも、こゝにあつて、巧妙な外交的配慮が蔵されているのは注目されねばならない。それは、日米和親条約たる神奈川条約が結ばれたとき、ペルリと同様に、ロシアのプーチャチンが再び長崎に来朝するや、このロシアの渡来を幸いとして、ロシアに米英と対抗させ、双方を索制する手段をとり、その間に海防を整備すべきであるとしたことである。(6) それは、「ぶらかし」案以上の深謀であつた。なお斉昭は、米国艦隊が江戸湾深く示威的進航を試みたとき、斉昭は、新たに石炭支給か出貿易かの二条件をもち出す「あぶもとらずはちもとらず」策と称する珍策を披露しているのである。(7) それは水戸藩史料にあるものであるから、これも斉昭が提案したものといつて差支えないであろう。

このように、幕府は右顧左眄して鎖国と攘夷の朝意に動かされて、開国に信念を以て邁進しないで、姑息因循、一時逃れの場当り外交に終始したのであるが、それはながくあとをひいているのである。

なお、日本開国に当つての第一功労者はアメリカのペルリないしその黒船の力に帰されるけれども、こゝに至るまでは、鎖国の祖法を守る幕府が一朝一夕に開国に決したわけでないことを知らねばならない。それには、アメリカをしてこの対日接近を試みさせた蔭には、それ以前の動きがあつたからである。もしアメリカが、オランダとロシアという西洋諸国からの適切な働きかけを予知していなかつたとしたならば、従前のようにアメリカは日本の開国を哀願する相手としてひじ鉄砲を喰わされたかも知れないのである。(8)

すでに一八四四年(弘化元年)、オランダは世界の交易のために日本が開国するように措置を講じたのであつた。全世界と日本国民自体の繁栄のために、江戸幕府にオランダ国王ヴィルヘルム二世は、一八四四年二月一五日付国書で、世界大勢に背いてヨーロッパ諸国との交易から国を閉ざす古い法に固執すれば幕府は国民と国家を避け難い危険にさらすことになるという注意を促している。オランダ国王の親書には、日本の将来に対して深い懸念を抱いて、日本が戦争のために焦土と化さないために、異国人との交際を禁ずる法律を緩和することを切望し、「それはわが臣下の貿易に関することではなく、貴国

の高度な国家的利害に関すること」で、「国王から国王へと優先的に取扱わるべき問題」だとして「重大な通報を致さねばならない」と述べられていて、かのアヘン戦争の先例があげられている。その一部は左の如くである。

「わが臣下の船舶が毎年長崎に持参いたしますご報告〔オランダ風説書〕によりまして、イギリスの女王が先年中国を相手に根強い戦争を致しましたことを殿下はお聞き及びのことと存じます。強大な中国の皇帝は、長い間無益な抵抗を試みたあげく、とうとうヨーロッパの優秀な戦術に屈し、それに続いて行われました平和条約でいろいろな条件に応じなければならなくなりました。それによりまして中国の古い政治は著しい改変を余儀なくされました。そしてそのために中国の五つの港がヨーロッパ人の貿易のために開かれたのでございます。（中略）似たような不幸がいま日本国を脅かしております。不慮の事件が突発するかも知れません。これまでより頻繁にいろいろな船が日本の近海に往き来いたすでしょうし、そのため乗組員と殿下の人民との間で争いごとが起りやすくなっているかと思われます。こうした不和が戦争をひき起こすことも考えられ、私どもは心を痛めております。殿下の政府をきわだたせております高い英知をもつて対処されれば、この危機を未然に防ぐことがおできになると私どもは期待しております。（中略）これらの船を不親切に扱われたり、あるいは力ずくで退去させたりなされば、論争となり、また戦争にもなりかねないでありましょう。そして戦争にでもなりますれば、それは破壊を伴うものでございます。（中略）私どもはこのような不幸が日本に及びますのを進んで防ぎ、二百年あまり前から日本におきましてわが臣下が蒙りましたご優遇に対しまする感謝の念からもそれを切望いたすのでございます。賢者老子は申しております。『安全な時には危険に対して用心し、平穏な時には動乱に対して備えねばならない。』と」。

しかし、このオランダ国王の誠意あふれる忠告は、翌一八四五年七月四日附返書で婉曲に拒否されたのであつた。

「国王陛下のご書簡には、誠実かつ率直な通報が含まれており、深甚なご熱意とご好意あふれるお言葉には較ぶべきものもありません。（日本の）主権者は、このようなお言葉を賜わつた動機に強く心を打たれるものがございます。しかしながら主権者みずからが、深く心中に銘記しておりましても、それを公表する勇気を持ち合わせておりません。[9]」

この返書にあらわれている幕府の断を欠く姑息弥縫の退嬰的態度は、数年ならずしてアメリカから鉄槌を下され、否応なく開国に追いこまれる運命におちいるのは異とするに足りない。この間の事情については、一八五九年英国の初代駐日外交

代表兼総領事として来日し、後に全権公使となつたラザフォード・オールコックも、日本滞在三年の記録の中で、日本の開国はオランダ国王からの忠告によるものであることを指摘して、次の如く述べている。「千八百四十五年、英国が初めて支那と戦える以来、蘭人は世界必然の変遷を告知して日本の耳目を開きたり。外人が日本に入るの道を準備せし、和蘭政府の公平の処置は、諸国よりの感謝をうくるの理あり。なかんずく、千八百五十四年ペルリ提督が開港の功を奏したるは、蘭人予告の力、あずかりて功なくんばあらず」[10]、とし、オールコックは、

「日本は、中国よりも賢明で、ヨーロッパと東洋の相対的地位を完全に変えてしまつた諸変化を中国よりもよく理解し、評価することができたと信ずべき理由があるように思われる。それは、ひとつには、目の前に現れる事実の真の意義を中国人よりもすばやくまた適応性をもつてとらえたことにもあるようだが、同時にそれは、かれらがオランダ人との関係を保つていたことにもよることが大であろう。海をへだてた世界に起つていることについて信頼すべき消息をうけることが出来る門戸がこのように開かれていたのである。第一回の英仏対中国の戦争(アヘン戦争)が終りを告げたのち、はやくも一八四五年(弘化二年)に、オランダ人が本気になつて日本人をして避けがたい変革にたいして精神的に準備させようとしたことは、ほゞ確実だとし、オランダ政府は、他のヨーロッパ諸国が日本にうけいれられるように、みずからすすんで道を開いた寛大かつ無私の行為にたいして、ある程度の感謝をもとめた。のちのいつさいの進展を左右したペリー提督の成功の多くは、それに先立つオランダ人のこのような努力のたまものにほかならないといつてもあながち間違つてはいないように思う。完全な弧立体制をやめることがいずれ絶対に必要になることと、西洋諸国の物的攻撃手段と強圧に抗することはまつたく不可能であることを、日本の為政者の心に徐々に浸透させることによつて、オランダ人が日本の根本的変革への道をみごとに準備したこと、このことを疑う理由はないと思う。オランダ人の提言はひじような重みをもち、それから一〇年をへてアメリカ艦隊が条約締結への提案をたずさえてはじめて日本海域に出現したときに、最終的な結果をもたらすために大いに役立つたにちがいない」

と述べている。[11]

オールコックの対日観は、はじめて自ら日本に接した自分自身の体験に基いて語られたものであるだけに、きわめて興味深い。まず彼は、前に来日したオリファント特派使節の記すところと較べ、

「後任たる彼の立場――ペルリのように先立つてやつて来た特命全権使節は、ただたんに紙の上で一定の特権を強要しさえすればよかつたのだ――、すなわち駐在する公使の仕事は、この紙の上での譲歩を現実のものにすることであつたが、これを日本側が防ごうとしていたからである。日本は、西洋列強の要求の前に屈するか、また武器をとつて抵抗するかの二者択一の立場に立たされて、ほとんどすべての東洋の諸国民が優勢な敵を前にして行つたと同じように、たゝかう準備がととのつていないことに気づいたが故に、交渉し、取り引を行なつた。かれらは微笑し、そらとぼけて、なんとかして譲歩すまいとしてできるかぎりの努力をした。そして、当座のあいだは引き渡さざるをえないと感じたもののすべてにたいしていつかは取り消すことのできる権利を全面的に保留した。外国側の交渉者たちは、容易に勝利をえたことに十分満足して立ち去る。だが、日本の全権団は面目まるつぶれで引退した。一方、そのあとをうけついだ政府当局者たちは、恒久的な公使一行が到着するまでのあいだによくよく考えたあげく、否認政策をとることにし、条約の字面はうけいれるものの、その精神には絶対に抵抗することに決心した」

のであつたといつている。[12] 日本人自身の目的にかなうような場所をあらかじめ定めておくだけでは満足しないで、日本人は表面的にはいかに誠意とか和親を口にしても、真に言行が一致することがなかつたのである。「表面上は約束を守つているように見えながらも、実際にはそれを破るような通貨を用意していたのである。これでは文字の上の条約はあつたにしても、条約の精神がないことは確実だ」[13] とまでいつている。

「日本における外交官が第一に必要とする徳目は忍耐だという教訓」をオールコックは痛感したと思われるのは、批准交換の過程で、英語、オランダ語、日本語で作成された二通の条約文も大君の印は一通の写しで、しかも英国側がうけとる予定の写しが日本語だけで書かれたものであることが判明したり、批准交換の予定日の火曜日の代りに月曜といつてせき立てたりされたからであろう。また「日本の特質の中には二元的なものがどこよりもひときわ念入りに進歩しているよう」で、「日本人の頭脳の二重性はあらゆる種類の複合体を生み、政治的・社会的・知的な全生活のなかにゆきわたり、これらをいわば二重化する方法を生み出してきたと見なすことができるであろう。日本ではただひとりの代表だけと交渉するということは不可能だ。元首から郵便の集配人にいたるまで日本人はすべて対になつて行動する。たとえば通訳を呼んださい、なか

なかこないのでその理由をたずねてみると、「かれは影なしにはこられない」（影とは目付）というはつきりした答えをえる。[14]その政治全般についての指摘も注目すべきである。

「過去何代となくただ君臨しているにすぎない称号だけの君主と、ただ統治するだけで君臨しない帝国の代理者というこの二重の機構は、たしかにひじように奇妙なものである。これがながいあいだ継続されてきた結果、世界の他のどこにもこれまでけつしてないような二重組織を生み、これが生活のほとんどあらゆるこまかい点にまでゆきわたつて行なわれている。どの役職も二重になつている。各人がお互いに見張り役であり、見張り合つている。全行政機構が複数制であるばかりでなく、完全に是認されたマキャヴェリズムの原則にもとづいて、人を牽制し、また反対に牽制されるという制度のもつとも入念な体制が、当地ではこまかな点についても精密かつ完全に発達している。それは最初はとても理解しがたいほどである。そして、こういつたすべてのうえに、東洋的な虚偽以上のものがつぎ足されている。だから、われわれの生活の実際的な仕事においてとり組むのがむずかしい空しい陰といつわりの世界のなかにはいつたような気がする」[15]

これと関連するが、彼が痛く指摘していることは、日本人のうそである。「だますことの巧妙さと一般性にかけては、日本人ははるかにわれわれにまさつているとわたしは考える。うそということにかんしては、そのことばの十分な意味なり、そのやり方がどの程度にまで完全なものになつているかということを知るためには、役人、すなわち日本の官吏と多少つき合つてみる必要がある。いかなる代償を払つても——愛をもつてしても、金にものをいわせても——真実をえることができない。」オールコックは、かのヘンリー・ウォットンの「外交官というものは自国のためにうそをつく目的で外国へ送られるりつぱな人」だといつたことをひいて、「われわれもこういううそをつく国民をさばくけがれない人びとのうちにはとてもはいりそうにもない。日本人は外国にゆかず、自分たちのためにうそをついているのである」。[16]と述べているのは意味深長である。

オールコックはまた他の著述で、左の如き辛辣な指摘をしている。

「日本の支配階級は、抵抗する備へもなく、たゞ神経的な状態で、彼等は心奥には留保しながら、時と機会が許すようになればまた御破産にするつもりで、当面を糊塗し、承認しておくのが好ましいと恐らく考えたのである。そして最も重要な条款の実施を、その内には延期したり取止めたりすることは己が手中にある、と満足していた。西洋人と東洋人との間で結んだ条約で、その他の方法を以てされたことが曾てあつたろうか？精神的に圧力を受けて承認すること（これは強圧という一種の美辞麗句だ。精神的でも知的でもない、大部分がライフル銃と巡洋艦とが処理する強圧だ）彼等は征服者に反抗する権利と、見せかけの同意を表すを権利とをいつでも留保している。そして彼等が充分に強くなる時節が到来したなら、格別変つた手段でもなく彼等から奪いとつたものを強引に無効にしようとするのである。彼等は最初に同意した条約で無用の恐怖を憶えすぎたということ、その後になつても外国は殊にアメリカ合衆国は、通商条約を強制するが、戦争に訴へはしなかつたということを知つた時に、国内の過激派の憤怒は爆発した。そして今もつて危険の源泉となつている」[17]

「人並はずれた欺瞞的性格――日本人は一つの課題を習得するのも早いが、一つの新しい国と条約を作ろうとする熱心さに拘らず」、西洋諸国が手こずるのを痛感した彼は、「ここでの外交使節の全生活は、条約を無価値な実行不可能なものたらしめようとする撓まざる努力に対する一つの継続的闘争である。」[18]として、彼は次のようなことを述べているのは切実な実感であつたと思われる。

「このたび樹立された新なる国際関係は祝賀されたが、これら毎日毎日何か新しい心配の種を、或は外国人の側では何か不平の種を生じ、今日までただ我々にとつて苦労と悩みの種であるだけであつた」。[19]実際において、外国人は、当時、乱暴、侮辱、また無法で有害な危険を冒さないでは出歩くことが出来なかつたのである。それ故に、彼が次のようにその外交について述べていることは、当時の真相を物語つているといえよう。

「条約と近代戦の適用を背後に有するヨーロッパ外交と、暗殺者の力と、東洋の叛逆と、残忍なる冷酷の武器によつて後援され、国民的熱狂の恐ろしい精神と、すべての革新への敵意によつて励まされた日本外交との闘争であつた。」

このような不信の目を以てみられた幕府の外交ではあつたが、尊王攘夷のはげしい坩堝の中にあつて、幕府が開国のため

に腐心してこれを実現したことは認めねばならない。当時の幕府は、開国和親と尊王攘夷との対立抗争の嵐のさ中で、朝廷と外国との間に立つて、自らを欺き人を欺き、またそのため自ら信を失い権力を失つたのであるが、阿部正弘は和親条約を締結し、堀田正睦は通商条約調印の道を開き、井伊直弼は調印を断行し、安藤信正は通商条約の批准交換を成し遂げた。それ故に、幕府代表の対外交渉が全く定見なく姑息糊塗に終始したと断ずるのは失当であろう。たしかに、幕府が断を欠いて鎖国を守りえない大勢にありながら、開国へ邁進する姿勢をとらなかつたことは事実であるが、その後の下田条約をハリスと結んだ幕府の条約談判は、後年日本外交方式の一特色となつた法理主義の先縦ともいうべき緻密周到さを示すものであつた。当時の井上、岩瀬両全権は、綿密に逐条の得失を審議し、そのため条約の草案はぬりつぶされ、完膚なきまでに改ざんされ、あるいはその主意すらも変更されることがあつたほどである。[20] ハリスもまた、当時の日本国情習慣からみてこれに抗議することなく、異習の国民と交際を結ぶには、互に譲るところがなくてはならないとして日本全権の意に従つたこと一再でなかつたといわれる。それは、明治の外交家が、「ひたすら外人の歓を買うことだけに努めて」外国の意向に従つたのと異つていたことは注目されるべきである。

幕府の外交当事者がすべて外国代表の前に畏縮していたわけではなく、外国人が負傷した際に応接した安藤対馬守の如き、毅然としてフランス代表に対した例もある。外国掛り老中の中でも、その聡明さで条理に照して応答しその機敏の才と応待の妙とで、外国公使も称讃してやまなかつた例もあつた。かのヒュースケン暗殺事件のときも、各国公使がわが政府の不行届きを責め、自国軍艦の兵を上陸させて自衛の策をとる形勢非のとき、ハリスが、広東にあつた事件をもち出し、ある軍艦の乗組員が広東で殺害された折、広東総督はその下手人を梟首(きゅう)にして事件の解決を見たことがあるが、その死者が果して真犯人であつたか疑わしい、江戸の獄舎には死刑囚も云々とほのめかしたところ、安藤閣老は敢然とこれをしりぞけ、「国々の交際は信義を第一とすべきであるから、そのような詐術をもつてしてはたとえ一時の紛争をとくことが出来ても、自分

としてはいさぎよしとするところではない」といい放つたので、[21] ハリスは深く安藤を信じて、他の代表が横浜に退去しても、江戸にとどまつたのである。また安藤自ら遭難してその傷が治癒しないうちにも繃帯のままで英国公使オールコックに面会し、両都両港延期の周施を懇請したので、全公使もそれに動かされて母国に帰りそれに尽力したといわれる。また、フランス代理公使が部下負傷に激怒して、その国旗を下し、職務を海軍の提督に譲ろうといい出したとき、安藤閣老は平然として、「このような瑣末のことで干戈を動かそうというならば勝手にされたい。日本といえども、まさか貴国の軍艦二、三隻に敗をとることもあるまい。いつでも御相手仕ろう。しかし貴国の名誉に疵がつきはしないか。また、これしきの事で、この席上で平和の談義ができないとあつては、公使の職も外国事務の老中もいらぬこと、すなわち、汝と我れ両人の職務の手前も恥かしくないとの御考えであるか」といつたところ、ベルクールも大いに悔恨の色をあらわし、翌日ハリスを介して詫び言をいれたといわれる。[22] このような天晴れな外国事務老中が任に当るに及んで、外国公使にも大きな顔が出来ると思つたこと少くなかつた由であるが、幕府の外交の面目もあらためられたことを知るべきであろう。

今日、日本外務官僚の合理性尊重、外交処理における法理主義などの特徴は、すでにこの幕府当局者の交渉過程の中で窺れるのである。

（1）田辺太一著　幕末外交談1　坂田精一訳・校注（東洋文庫69　昭和四一年）　八頁。
（2）鹿島守之助著　日本外交史（鹿島研究所　昭和三三年）　五頁。
（3）田保橋潔著　増訂近代日本外国関係史（刀江書院　一九四三年）　四七五頁。
（4）石井孝著　日本開国史（吉川弘文館　一九七二年）　七七頁。
（5）石井前掲著　七八頁。
（6）〃　七九頁。
（7）〃　八六頁。
（8）A・ジーボルト著　斉藤信訳　ジーボルト最後の日本旅行（一九八一年東洋文庫389）　五三頁。

(9) 前掲書　五八頁。
(10) 田辺太一（幕末外交談2　三一八頁）による訳文。
(11) オールコック著　山口光朔訳　大君の部――幕末の日本滞在記――（上）（岩波文庫版）三〇九、三一〇頁。
(12) オールコック　前掲書（上）序文三六頁。
(13) 〃　二三二頁。
(14) 〃　二六〇頁。
(15) 〃　三四〇頁。
(16) 〃　（下）一三二頁。
(17) R・オールコック著　山沢種樹訳　日本における三年間　上巻（昭和四二年　講談社）五〇、五一頁。
(18) 前掲書　二八五頁。
(19) 〃　三六七頁。
(20) 田辺太一著　幕末外交談1（東洋文庫　平凡社）六五頁によれば、ハリスの懐旧談として、ニューヨークで明治五年田辺がハリスに面会した際の会見記には、「当時、井上、岩瀬の諸全権は、綿密に逐条の是非を論究して余を閉口せしめしことありき、彼らの議論のために、しばしば余の草案を塗抹し、添削し、その主意まで改正したること少なからざりき。かかる全権を得たりしは日本の幸福なりき。しかるに、開港後引続きたる不幸の為に、肝要の個条を画餅たらしめしは余の痛惜する所なり、と云われたることありき」とある。
(21) 田辺太一　前掲書　一五七頁。
(22) 〃　〃　一五八頁。

五　明治維新劈頭の外交試練

明治維新は、対内的には将軍慶喜の大政奉還による王政復古の実現であるが、対外的には、幕府から朝廷へ政権が移転して、新政権が出現したことである。したがつて、明治維新政府の存立は諸外国からの国際的承認にかかつていたのである。殊に、フランスのロッシュ公使は幕府を支持して、薩長に与する英国のパークス公使と対立し、もし内戦が起れば幕府を軍事的に援助することになつていたから、維新政府は重大な危機に立つていた。

いうまでなく、幕府は開国和親の立場であり、朝廷は鎖国攘夷の立場であつたから、倒幕に成功した維新政府が直ちに攘夷の旗印を下ろすことは出来ないのは当然である。しかし、新政府としては、対外政策において、攘夷から開国へと一八〇度の転換を迫られていたのである。従来、攘夷から開国への契機は、下関戦で薩長はじめ攘夷派が完膚なきまで痛棒を喫し、攘夷の愚を悟つたことにもあるが、このドラスティックな方向転換には、悲劇的な事件[1]が伏在していたのである。それが、契機となつて明治政府は西洋列国の信用を獲得してその存在を確保することが出来たのである。

明治元年初頭に突発した神戸事件（The Bizen Affairs）は、一八六八年一月一一日朝命により西宮警備に向つていた備前藩兵の隊列を外国兵が横切つたことに端を発した紛争事件であるが、それは成立後日未だ浅い明治政府を驚倒したものであつた。この衝突で日本側が発砲したことが図らずも外国側の強硬な反発を誘発し、英米陸戦隊が上陸して一時神戸の中心部を占領し、神戸港停泊中の日本蒸汽船はすべて抑留されるという事態にまで発展したのである。それは黒船の威力がまのあたり示されているだけに、その解決のために狂奔した新政府当局者は、周章狼狽、まさに苦肉の策をとらなければならなかつた。明治新政府は、外国側の要求をすべて容れると共に、かつての大義名分たる鎖国攘夷の旗を下ろし、急拠、開国和親の画期的宣言を表明したのである。

この事件が発生するや、激昂した英国公使パークスをはじめ列国の高圧的抗議が接到したが、それは新政府が幕府に代つて当らなければならなかつた最初の対外接触であつた。この交渉過程で、明治政府はまず第一に革命政権として自らを認知させ、日本の主権が幕府から朝廷に移つて政権の交替したことを列国に認識させなければならなかつた。大政奉還は国内的には成就していても、外国側はその政権移動を認めていたわけではなかつたのである。朝廷に好意を寄せていたパークス公使でさえ、明治政府からその連絡を受けていなかつた。伊藤博文が旧知のパークスを訪ねたとき、この問題が緊急であることを知つて、朝廷方は急いで外交事務担当代表として東久世通禧を神戸に派遣することにしたのである。列国としても日本

に対して問責するためにこの新政府からの使節を利用することが好都合であつたし、また新政府がこの機会をとらえたのはいうまでもない。明治政府は、列国の要求に全面的に応ずることによつて新政権を信用させて、その国際承認をかちとることに成功したのである。英国を先頭として西洋列国外交団が強硬要求をつきつけて来たとき、新政府は、たゞ叩頭土下座の低姿勢をとるのみであつた。明治政府が列国の要求に応じて心証をよくすることに努めたのは致方なかつたにせよ、その反面、外国側要求を容れて事態を収拾するに当つて、その責任をどこに転嫁したかといえば、それは備前藩であつたのである。非は外国兵側にあり一人も殺傷していないのに、備前藩の責任として砲兵隊長瀧善三郎正信は切腹を命ぜられ、列国代表の面前で命を絶つたのである。(2)

この事件は当時からながくタブー視されていた。それは、攘夷熱未ださめない明治維新に、政府の卑屈な軟弱屈従外交が暴露されるならば、新政府は攻撃非難を受けることになつたからである。しかしこの神戸事件は、単なる攘夷運動の一環としてゞはなく、明治政府の命運にかゝわる外交問題であつたのである。この事件が引金となつて、明治政府の開国和親の方針が打ち出され、またその交渉過程で、幕府に代つて外国に「御門」政府が実権を握つている証拠を示し、その権威を認めさせて、これが明治政府承認の道を開いたのである。またロッシュ公使はまがいなく佐幕派であつたから、この事件の経過如何では明治政府は窮地に追いこまれ、幕府を盛り返らせ、明治維新の成就も妨げられたかも知れない。この意味でもこの神戸事件は重要である。

明治政府は、この事件を通じて国際信用を獲得したのであるから、その解決のために命をすてた瀧は、明治政府を救つた恩人である。彼の死は、わが国が国際社会に入るための礎となつたことであり、それはひよわな日本ナショナリズムが先進西洋諸国の強大な力の前にねじ伏された屈辱的外交の生んだ悲劇的象徴である。

明治政府は、この事件の責任を一切彼に負わせて解決した。ここで問題としなければならないのは明治政府のとつた態度

である。事件に当面して政府は、事実審査もせずに、外国の要求を容れて対外交渉の解決に腐心してこれに迎合した。しかし小なりとはいえ、もし真の独立国であるならば、対外紛争で自国の立場を主張し、行進中の軍隊横断を敢てした外人の理非曲直を問い、自国民のみの処刑要求を拒否する態度をとるべきである。然るに明治政府はこのような自主性を毫も示さなかつた。尊王攘夷の見地からも、外人の軍隊横断排除の任務を果した瀧を擁護して然るべきであるのに、明治政府は逆に彼のみに責任を負わせたのである。新政府は、自己の存命に汲々として、一国民の命を犠牲にしたのである。

ここに明治政府の失策を追求することは問題外にし、たゞ関係者の対外姿勢のみを問題とするにとゞめる。伊藤博文はじめ当局者が瀧の死について語ろうとせず真相を蔽いかくしたのには十分理由がある。他方、新政府が、外国の要求に何の抵抗も試みず、唯々諾々と処刑要求を容れたことを列国はいかにとつたであろうか。もし、明治政府が瀧を擁護し、公正な処置を要請したとしたならば、西洋列国はいかなる反応を示したであろうか。もし当局者が瀧をかばつたならば、却て明治政府を高く買つたのではないかと考えられる。パークスが爾後尊大強引な態度をとつて明治政府を見下していたのは、この事件の経験があとをひいていまいか。しかし、明治外交はその出発点において国民の犠牲によつて得点を記録したのである。

明治新政府の外交が幕府の外交と比較してきわ立つている点は、幕末の攘夷鎖国と開国和親とに対外方針が割れて動揺して、不定見不決断であつたのに対して、対外姿勢が明瞭即決的であつたことであろう。この点は、幕末の混乱と対照的に維新になつてから政府の対外信用を高めた所以であつた。幕府においては、朝廷奏上、諸藩諮問と責任逃れの方便をとつたのであるが、新政府は、理不尽な外国の要求にも屈して、専ら先方の意に従つた。対外低姿勢の発端はこゝにある。

（1）この事件については、すでに、岡義武教授の「維新直後における攘夷的風潮の残存」（国家学会雑誌第二三巻三〇号所収）の中で言及されているが、それは、その題名通り攘夷の延上線上でとりあげられている。筆者はこれを日本外交の出発点としてとらえ、「明治外交の開幕――一八六八年の神戸事件――」と題する論稿を手塚豊教授退職記念論文集明治法制史・政治史の諸問題（慶応通信・昭和五二年）に発表しているので、詳細はそれを参照されたいと思う。

（2）岡久謂城著「明治維新神戸事件」（昭和十三年）は本件についての最も詳密な紹介である。

六　むすび

日本外交の特色の第一は、日本が東洋の一国でありながら、その基底に西洋先進諸国との協調、とりわけ英米との協調を重視する西向き傾斜傾向である。日本は脱亜入欧の優等生であり、西洋先進国の仲間入りを他の東洋諸国に先んじて達成した国である。そこには、先進たる西方への抜きがたい憧憬がある。それは、第一の開国或いは太平洋戦争の敗北の結果としての第二の開国に見られた現象ではなく、古代からすでに存在していたものである。それは遙かに、聖徳太子の象徴的表現から始まつて、脈々として中世、近代にまで及んでいる。

この西向き外交基調が、明治以来とりわけきわ立つて来るのは、明治外交が条約改正の目的のために、何よりもまず西欧列強との親善、欧米模倣を志向したからである。西欧文明に則ることによつて一日も早く欧米諸国の列に加わろうとした明治政府は、多くの外国人顧問を採用したが、外務省は特に英米人を重用した。わけても外務省顧問として大きな影響を与えたのは、米国人デニソンであつて、後年日本外交の中堅をなす人材は、デニソンから外交ＡＢＣを学んだ愛弟子であり、その流れをくむ者であつた。彼は日本外交の育ての親であるといつても過言ではない。幣原喜重郎をはじめ霞ヶ関正統外交の承継者は、このデニソン教室で養成されたのである。

英米先進国補導下に成長した外務当局者が、デニソンの如き天与の外交師範を得て、西欧的合理的外交方式を学んだことは、いよいよ日本外交を西向きに傾倒したのである。しかし、日本が西欧諸国の親善信頼関係を高めようと努めたことの反面、東亜の国々を軽んじ、それを犠牲に供して帝国主義的発展をはかることになつたことを顧みなければならない。